

2023年10月26日

「2023年7～9月期業況アンケート調査」結果 (2023年10月調査)

全産業の業況感は2期連続悪化、来期も悪化見通し

照会先 一般財団法人 長野経済研究所
調査部（担当：桑井、伊東）
電話 026-224-0501



全産業の業況感は2期連続悪化、来期も悪化見通し

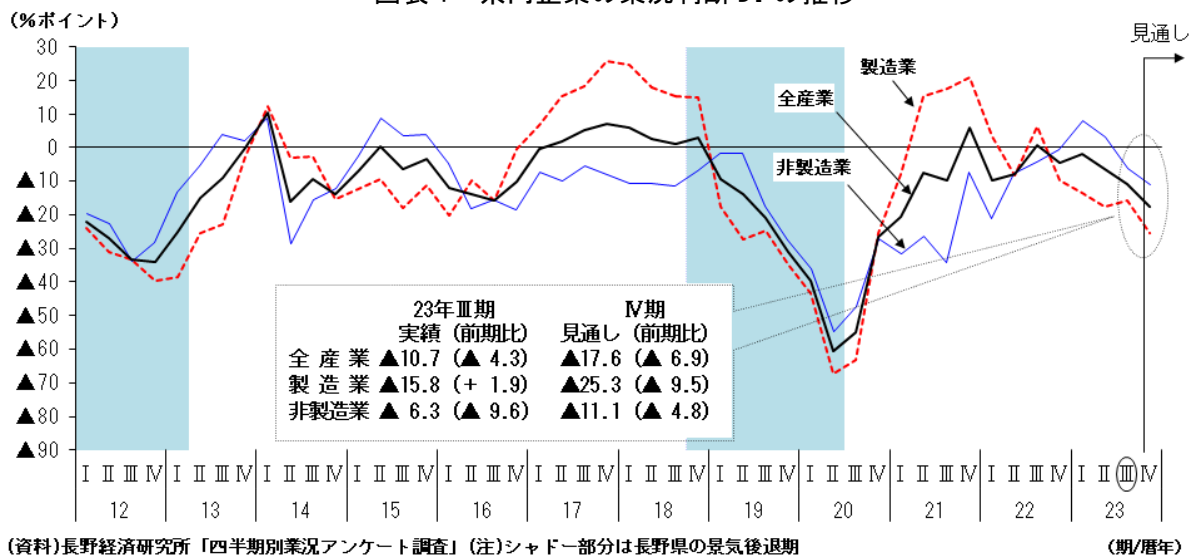
○ 製造業の業況感は、水面下ながら4期ぶりに改善

- ・ 23年7~9月期の県内企業の業況判断DI（業況が「良い」と答えた企業割合－「悪い」と答えた企業割合、%ポイント）は、全産業が△10.7と前期の△6.4から4.3ポイント低下し、2期連続で悪化した（図表1）。
- ・ 業種別では、製造業が△15.8と水面下ながら前期に比べ1.9ポイント上昇し、4期ぶりに改善した。非製造業は△6.3と同9.6ポイント低下し、2期連続で悪化した。
- ・ 23年10~12月期は、全産業が△17.6と今期に比べ6.9ポイント低下する見通し。製造業は△25.3と同9.5ポイント低下し、非製造業は△11.1と同4.8ポイント低下する見通し。
- ・ 23年7~9月期の売上高は、非製造業で前年水準を上回ったが製造業は下回り、見通しは非製造業、製造業ともに前年を下回る見込み。経常利益は、製造業、非製造業ともに前年水準を下回った（図表2、3）。
- ・ 雇用水準DIは、非製造業の不足感が強いほか、設備水準DIは製造業が2期連続で過剰超となった（図表4、5）。

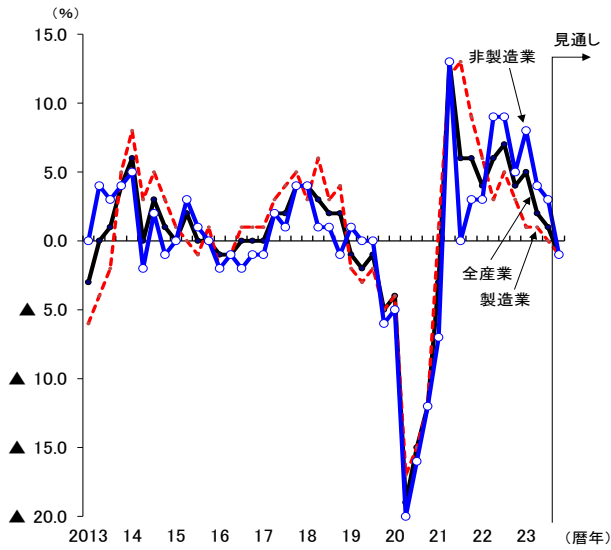
○ 今回調査のポイント

- ・ 23年7~9月期の製造業は、海外景気の減速やPC・スマートフォンなどIT関連需要の減少に伴う在庫調整の影響が続き、電子部品・デバイスや生産用機械などの受注が減少した。一方、車載用半導体不足の緩和や外食需要の増加などから、自動車部品・食料品の業況感が改善し、全体の業況感は改善した。一方非製造業は、夏季行楽シーズンを迎え、宿泊・旅客など観光関連サービス業で客数が増加したものの、人手不足を背景に稼働率を上げられなかったほか、卸売業や貨物が製造業からの受注が減少したことなどもあり、全体の業況感は悪化した。
- ・ 23年10~12月期の製造業は、車載用半導体不足は緩和する方向にあるものの、IT関連の部品需要の弱さが続くため、電子部品などを中心に業況感は悪化する見通し。非製造業は、観光面では国内需要に加え、インバウンドも底堅く推移する見込みだが、引き続き製造業関連の回復の遅れや人手不足の影響が続くとみられ、業況感は悪化する見通し。
- ・ 今後は、製造業では低迷するIT関連需要の在庫調整の動向、非製造業は観光関連の人手不足への対応や価格転嫁の動向などがポイントになるろう。

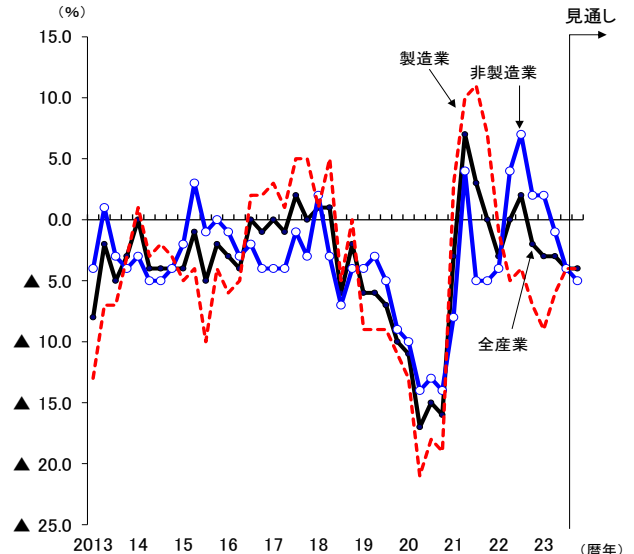
図表1 県内企業の業況判断DIの推移



図表2 売上高の推移（前年同期比）

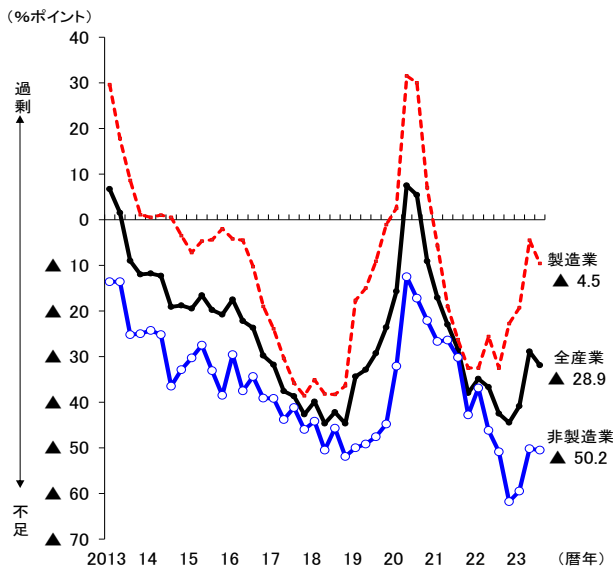


図表3 経常利益の推移（前年同期比）

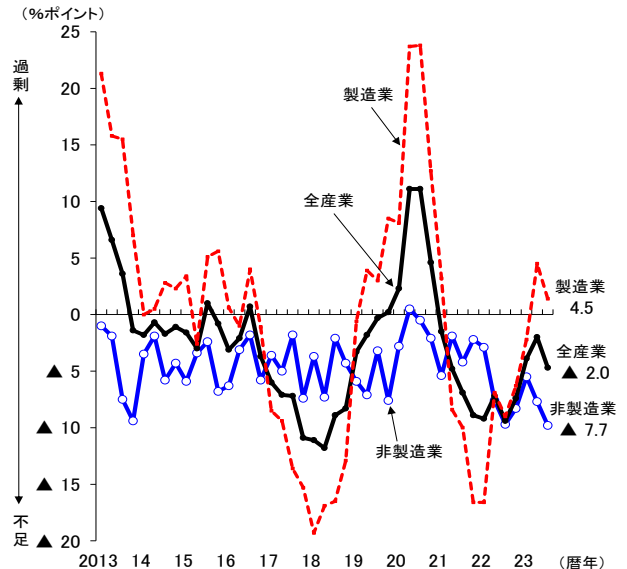


(注) 今期または前年同期が赤字先を除く

図表4 雇用水準DIの推移



図表5 設備水準DIの推移



■ 調査概要

企業経営者を対象にした調査で、業況、売上高、経常利益、受注、生産、価格など、企業活動に関する現状と見通しを数字で表したものである。具体的には、個々の項目毎に、良い、好転（増加等）と回答した企業から、悪い、悪化（減少等）と回答した企業割合の差を算出するほか、当期の水準を前年同期比により比較、検討し、その動きから景気全体の趨勢を判断する。

調査対象期・実施時期・為替レート

対象期 2023年7～9月期、見通し23年10～12月期
 実施時期 23年9月中旬～10月上旬
 平均為替レート 23年7～9月：144.56円/\$（4～6月：137.43円/\$）

■ 対象 県内企業・事業所 627社、右表参照

業種別対象先数及び回答先数

		製造	卸・小売	建設	サービス	合計
合計	対象先数	264	147	78	138	627
	回答先数	146	67	44	63	320
回答率（%）		55.3	45.6	56.4	45.7	51.0

回答企業の業種別構成比（単位：%）



<各 DI の推移>

□ 業況判断 DI

(回答社数構成比「良い」-「悪い」・%ポイント)

業種	2022年 7~9月	10~12月	2023年 1~3月	4~6月	7~9月	10~12月 見通し
全産業	0.6	▲4.6	▲2.0	▲6.4 (▲17.5)	▲10.7 (▲12.4)	▲17.6
製造業	6.4	▲9.7	▲13.6	▲17.7 (▲21.4)	▲15.8 (▲14.5)	▲25.3
非製造業	▲4.3	▲0.5	8.0	3.3 (▲14.2)	▲6.3 (▲10.5)	▲11.1

※括弧内は前回見通し

□ 雇用水準判断 DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	2022年 7~9月	10~12月	2023年 1~3月	4~6月	7~9月
全産業	▲42.5	▲44.5	▲40.9	▲28.9	▲31.9
製造業	▲32.5	▲22.8	▲19.3	▲4.5	▲9.6
非製造業	▲50.9	▲61.8	▲59.5	▲50.2	▲50.5

□ 設備水準判断 DI

(回答社数構成比「過剰」-「不足」・%ポイント)

業種	2022年 7~9月	10~12月	2023年 1~3月	4~6月	7~9月
全産業	▲9.4	▲7.4	▲3.9	▲2.0	▲4.7
製造業	▲9.0	▲6.3	▲2.2	4.5	1.4
非製造業	▲9.7	▲8.3	▲5.5	▲7.7	▲9.8

□ 製造業の想定為替レート（平均）

	2023 年度上期	2023 年度下期
ドル円	136.87 円 (140.00 円)	139.44 円 (140.00 円)
ユーロ円	145.44 円 (147.00 円)	147.67 円 (150.00 円)

※下段の括弧内は中央値

以上